

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	道路整備事業		担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施 道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 被災した道路の原形復旧 等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	169,872		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	139,227		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-			
	計		-	-	-	309,099		
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進 (東日本大震災からの早期の復旧・復興を図るものであり、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない)			成果実績	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施 (東日本大震災からの早期の復旧・復興を図るものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない)			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
				算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度
単位当たりコスト				単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興事業費	169,872						
	計	169,872						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	岩手県、宮城県、福島県で策定されている復興計画等において、三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等について明記されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ、各関係機関と連携しながら地元の協力を得つつ、迅速に事業を推進していく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛り土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、推進していく。				
	改善の方向性	被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛り土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、引き続き、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、整備等を推進する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会計への繰越し額を記載している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
309,099百万円

国土交通省
309,099百万円

〔予算配分、事業採択、整備局への助言、地方公共団体への補助 等〕

A. 地方整備局
〇〇〇〇百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等〕

【総合評価方式 等】

B. 民間企業 〇〇〇百万円

〔道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等
【特命随意契約】〕

C. 個人等 〇〇〇百万円

〔用地補償 等〕

【総合評価方式 等】

D. 公益法人等 〇〇〇百万円

〔発注者支援、調査検討 等〕

【特命随意契約 等】

E. 地方公共団体等
〇〇〇百万円

〔埋蔵文化財調査、災害復旧 等〕

【補助】 F. 地方公共団体(〇団体)
〇〇〇百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施〕

<●●県の例>

用地費及補償費	〇〇〇百万円
本工事費	〇〇〇百万円
測量設計費	〇〇〇百万円
合計	〇〇〇百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施〕